

# さいたま土曜チャレンジスクール推進事業

## 施策のポイント

地域のボランティアが運営母体となり、土曜日に希望する児童生徒のための、基礎学力向上を目的とした「さいたま土曜チャレンジスクール」を全ての市立小・中・高等学校で実施する。

### 自治体情報

埼玉県さいたま市

人口 / 1,209,234人

標準財政規模 / 242,474,078千円

担当課 教育委員会事務局管理部教育総務課

電話番号 直通 048-829-1626 代表 048-829-1111 内線 3921

実施主体 さいたま市教育委員会

関連ホームページ

事業期間 平成 21 年度から

参考とした施策

関係施策分類 ⑥<sub>エ</sub>

## 施策の概要

### 1 取組に至る背景・目的

さいたま市は、これまでも、「子育て日本一の都市」を目指し、様々な教育施策を講じてきた。しかし、社会の変化や経済情勢の悪化等を背景に、従前指摘されてきたものを含め解決すべき様々な教育課題があるのも事実である。こうした状況の中、子どもたちには、自らの将来の夢をもたせ、その夢をかなえるために、基礎学力や基礎体力の向上、生活習慣の改善など、人間としての基礎力を身に付けさせることが必要である。そのためには、家庭や学校だけでなく、地域、行政がそれぞれの立場で役割と責任を果たしながら連携し、子どもたちを支援していく体制をつくることが重要となる。

そこで、学校が休業日の土曜日などに、希望する児童生徒の自主的な学習をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ることを目的として本施策を実施することとした。

### 2 取り組みの具体的内容

児童生徒の学習に対する支援には、学校に配置した学校地域連携コーディネーターが地域とのパイプ役となり、定年退職した方々、教員のOB、教職を目指す学生など、地域からボランティアを募り実行委員会を設置し、実行委員会が運営を行う。

実施内容は、補習や宿題などを中心として、ボランティアスタッフなどの条件や環境が整えば、取組の幅を広げ、ものづくりなどにも取り組む。

また、「さいたま土曜チャレンジスクール」は、小学校で実施される「放課後チャレンジスクール（放課後子ども教室）」との連携のもと、両事業を「チャレンジスクール推進事業」として、一体的に推進する。

### 3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

全市的な取組として、平成 24 年度までに全ての市立小・中・高等学校で実施する（小学校 102 校、中学校 57 校、高等学校 4 校、計 163 校）。

### 4 現在までの実績・成果

平成 21 年度にモデル校 12 校で実施し、参加児童生徒数は、延べ 635 人、参加ボランティア数は、延べ 262 人であった。平成 22 年度には、さらに 18 校を追加し、30 校で取り組む。

## 5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

実施上の課題として人材確保があげられる。教育関係機関や地域諸団体等への事業説明を行い、協力要請を呼びかけた。

## 6 今後の展開と課題

学校・家庭・地域・行政の連携により、本事業を実施していくためには、深く強い「市民全体の絆」が必要である。本事業は、教育の観点だけでなく、市民の活力を引き出すことも期待しており、今後も、広く市民の皆様に協力を呼びかけ、学校を地域の方々に支えていただく体制づくりを進め、「子どもが輝く絆で結ばれたまち」の実現を目指していく。

3 子どもたちの夢を育むまちづくり

**21 家庭・地域・学校が連携して取り組む「土曜日寺子屋」を実施します。(4年以内)**

---

**① 数値目標等（取組指標・方針）**

- ・平成24年度末までに、すべての市立小・中・高等学校で「さいたま土曜チャレンジスクール（どちゃれ）」（注1）を実施します。
- ・平成24年度末までに、すべての市立小・中・特別支援学校に「スクールサポートネットワーク（SSN）」（注2）を構築します。

**現状（平成21年3月末時点）**

- ・一部の学校で、土曜日や夏休みに補習授業やものづくり、体験活動などを実施しています。
- ・各学校は、防犯ボランティア、PTA、自治会などの団体等から支援を受けています。
- ・学校地域連携コーディネーター（注3）を、10校に配置しています。

**【「どちゃれ」「SSN」の概念図】**

**② 取組内容**

- ・基礎学力向上のため「放課後子ども教室」と連携・協力し、「さいたま土曜チャレンジスクール」の実施校を順次拡大します。
- ・平成24年度末までに、学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターを中心に、防犯ボランティア、図書ボランティアなどからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。
- ・学校、PTA、ボランティア団体などからなる協議会をスクールサポートネットワーク内に設置し、学校への支援などの企画や学校と各ボランティア団体などとの連絡調整を行います。
- ・スクールサポートネットワークの構築を推進するため、学校地域連携コーディネーターを平成24年度末までに、すべての市立小・中・特別支援学校に配置します。

**③ 事業計画（工程表）**

実施事業等	年度	H21	H22	H23	H24
「さいたま土曜チャレンジスクール」の実施	0校	20校	50校	83校	
	(累計:10校)	(累計:30校)	(累計:80校)	(累計:163校)	
スクールサポートネットワークの構築	0校	20校	50校	80校	
	(累計:10校)	(累計:30校)	(累計:80校)	(累計:160校)	
学校地域連携コーディネーターの配置	20校	50校	50校	80校	
	(累計:30校)	(累計:80校)	(累計:130校)	(累計:160校)	

(注1)さいたま土曜チャレンジスクールとは、さいたま市の「土曜日寺子屋」のことで、土曜日などに実施する児童生徒の自主的な学習(補習)ものづくりなどをサポートする場のこと。  
 (注2)スクールサポートネットワーク(SSN)とは、学校を支援するボランティアのネットワークのこと。  
 (注3)学校地域連携コーディネーターとは、学校を支援する地域ボランティア団体などと、学校との連絡・調整を担う学校ごとに1名ずつ配置された再任用職員のこと。

所管課 教育委員会 管理部 教育総務課 (問合せ先: 048-829-1626)

69

## 予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
7,875 千円		2,625 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,250 千円
①～④の名称、 所管など	名称	学校・家庭・地域連携 協力推進事業費補助金				/
	所管	文部科学省 社会教育課 地域・学校支援推進室				
	金額	2,625 千円				
	補助率	1/3				

提供可能資料：しあわせ倍增プラン2009 抜粋